



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2023年1月31日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務本部長兼経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 2023年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	99,080	16.4	2,315	46.1	2,763	38.6	2,109	35.9
2022年3月期第3四半期	85,128	11.8	4,299	6.4	4,497	8.3	3,290	7.6

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 9,518百万円 (73.8%) 2022年3月期第3四半期 5,476百万円 (211.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	70.78	
2022年3月期第3四半期	110.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	150,406	98,259	62.3	3,145.23
2022年3月期	134,527	90,231	63.9	2,884.93

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 93,753百万円 2022年3月期 85,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	14.8	3,200	30.3	3,700	24.0	2,700	6.7	90.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	31,413,473 株	2022年3月期	31,413,473 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	1,605,228 株	2022年3月期	1,605,071 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	29,808,318 株	2022年3月期3Q	29,808,612 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による半導体などの部品供給不足、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰などの物価上昇、金融資本市場の変動などから回復基調は鈍化しました。日本経済は、制限されていた経済社会活動が正常化に向かい、個人消費や設備投資などは持ち直してきていますが、資源・エネルギー価格の高騰と急激な円安による物価上昇、供給面での制約の影響などから先行き不透明な状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、需要の回復が足踏み状態となり、原材料価格も高騰したことから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Change for Growth」の基本コンセプトである「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」及び「経営基盤の強化」に向け変革戦略を推進し、さらなる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、製品価格改定などから、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、原材料価格の度重なる上昇に対する製品価格改定時期の遅れなどにより、前年同期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、99,080百万円（前年同期比16.4%増）となりました。利益面では、営業利益は2,315百万円（同46.1%減）、経常利益は2,763百万円（同38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,109百万円（同35.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は増加し、製品価格改定もあり売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品および汎用製品の販売はいずれも減少しましたが、製品価格改定により売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けや土木分野向けの販売は前年同期並みでしたが、製品価格改定により売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売は前年同期並みでしたが、製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は32,009百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,597百万円（同33.6%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢に関連した影響はありましたが、販売数量及び売上は増加しました。地域ごとの販売数量概況は、国内、北米、南米、シンガポール、韓国は増加し、欧州、中国は前年同期並み、台湾は減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は減少しましたが、製品価格改定により売上は増加しました。

ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「FOAMCORE」は、需要回復などでの販売増加により売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、高機能材製品の販売増加や製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は62,089百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は1,326百万円（同46.9%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が回復したことなどから売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要が好調に推移したことにより売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は4,982百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は152百万円（同0.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,879百万円増加し150,406百万円となりました。流動資産は、9,866百万円増加し78,370百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が6,047百万円、電子記録債権が1,732百万円、商品及び製品が1,413百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、6,012百万円増加し72,036百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が1,491百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,125百万円、建設仮勘定が増加したことなどにより有形固定資産その他（純額）が1,344百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,851百万円増加し52,147百万円となりました。流動負債は、7,520百万円増加し40,619百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2,977百万円、短期借入金が3,782百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、330百万円増加し11,527百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は98,259百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し62.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益2,685百万円、減価償却費5,308百万円、仕入債務の増加2,816百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加5,570百万円、棚卸資産の増加1,021百万円、法人税等の支払額802百万円などにより、差引き4,191百万円の収入（前年同期比497百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,270百万円に対し、定期預金の純減少額1,289百万円などにより、5,054百万円の支出（同1,373百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額3,399百万円、長期借入れによる収入2,900百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,505百万円、配当金の支払額1,490百万円などにより、差引き802百万円の収入（前年同期は2,255百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,494百万円増加し、12,014百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第4四半期における日本経済は、半導体などの部品供給不足やサプライチェーンにおける混乱は解消に向かうと予想していますが、景気の悪化と物価高が同時に進行し、先行きの不透明感の高まりから個人消費などの動きは慎重になると予測しております。

当社グループにおきましては、国内において副原材料やユーティリティコスト・物流コストなど、さまざまなコストの上昇に対し、引き続き収益確保に向け製品価格改定に努めております。

これらの結果、2023年3月期の連結業績予想については、2022年10月31日に公表しました「2023年3月期 第2四半期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,183	15,332
受取手形及び売掛金	28,877	34,925
電子記録債権	5,133	6,865
有価証券	6	132
商品及び製品	8,276	9,689
仕掛品	1,156	1,165
原材料及び貯蔵品	5,786	6,830
その他	3,211	3,608
貸倒引当金	△129	△180
流動資産合計	68,503	78,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,263	23,755
機械装置及び運搬具（純額）	18,665	19,790
土地	14,558	15,297
その他（純額）	4,851	6,195
有形固定資産合計	60,338	65,038
無形固定資産	1,135	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	1,776
退職給付に係る資産	1,226	1,311
その他	2,221	3,280
貸倒引当金	△540	△654
投資その他の資産合計	4,549	5,713
固定資産合計	66,024	72,036
資産合計	134,527	150,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,162	13,140
電子記録債務	1,982	2,644
短期借入金	7,578	11,361
1年内返済予定の長期借入金	4,430	4,410
未払法人税等	456	275
賞与引当金	1,394	744
資産除去債務	43	—
その他	7,049	8,043
流動負債合計	33,098	40,619
固定負債		
長期借入金	7,870	7,285
その他の引当金	6	7
退職給付に係る負債	844	977
資産除去債務	280	283
その他	2,195	2,974
固定負債合計	11,197	11,527
負債合計	44,295	52,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	63,580	64,200
自己株式	△1,388	△1,388
株主資本合計	85,726	86,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	444
為替換算調整勘定	△810	6,244
退職給付に係る調整累計額	732	718
その他の包括利益累計額合計	268	7,408
非支配株主持分	4,236	4,505
純資産合計	90,231	98,259
負債純資産合計	134,527	150,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	85,128	99,080
売上原価	62,645	77,266
売上総利益	22,483	21,814
販売費及び一般管理費	18,184	19,498
営業利益	4,299	2,315
営業外収益		
受取利息	105	149
為替差益	—	49
持分法による投資利益	6	26
デリバティブ評価益	22	78
その他	304	318
営業外収益合計	438	621
営業外費用		
支払利息	82	96
為替差損	44	—
操業準備費用	53	—
災害による損失	—	39
その他	59	39
営業外費用合計	239	174
経常利益	4,497	2,763
特別利益		
固定資産売却益	27	12
投資有価証券売却益	—	6
子会社における送金詐欺回収益	—	182
特別利益合計	27	201
特別損失		
固定資産売却損	40	0
固定資産除却損	94	166
減損損失	—	※ 113
火災による損失	128	—
特別損失合計	263	280
税金等調整前四半期純利益	4,261	2,685
法人税等	934	567
四半期純利益	3,327	2,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,290	2,109

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,327	2,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	96
為替換算調整勘定	2,309	7,317
退職給付に係る調整額	△21	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,149	7,400
四半期包括利益	5,476	9,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,429	9,249
非支配株主に係る四半期包括利益	46	269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,261	2,685
減価償却費	5,055	5,308
減損損失	—	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	14
固定資産除売却損益 (△は益)	107	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
受取利息及び受取配当金	△124	△177
支払利息	82	96
為替差損益 (△は益)	19	△25
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△26
火災による損失	128	—
子会社における送金詐欺回収益	—	△182
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,090	△5,570
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,624	△1,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,295	2,816
その他	△630	560
小計	5,465	4,737
利息及び配当金の受取額	122	170
利息の支払額	△83	△97
子会社における送金詐欺回収益	—	182
法人税等の支払額	△1,810	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,694	4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,415	△6,270
固定資産の売却による収入	65	25
固定資産の除却による支出	△108	△39
投資有価証券の取得による支出	△106	△6
投資有価証券の売却による収入	—	18
定期預金の純増減額 (△は増加)	△178	1,289
関係会社出資金の取得による支出	—	△86
その他	61	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,681	△5,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,051	3,399
長期借入れによる収入	1,800	2,900
長期借入金の返済による支出	△3,236	△3,505
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,490	△1,490
非支配株主への配当金の支払額	△191	△197
その他	△188	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	802
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	1,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,774	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	12,278	10,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,503	12,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社においてASC 第842号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失の内容は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
米国(ミシガン州)	製造設備	機械装置	113

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備は休止している設備であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として113百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,417	50,911	80,329	4,799	85,128	—	85,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	653	1,308	98	1,407	△1,407	—
計	30,073	51,564	81,637	4,898	86,536	△1,407	85,128
セグメント利益	2,406	2,496	4,903	151	5,054	△755	4,299

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△755百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△774百万円とセグメント間取引消去18百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,009	62,089	94,098	4,982	99,080	—	99,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	719	1,385	100	1,485	△1,485	—
計	32,675	62,809	95,484	5,082	100,566	△1,485	99,080
セグメント利益	1,597	1,326	2,923	152	3,076	△760	2,315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△760百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△775百万円とセグメント間取引消去14百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
減損損失	—	113	113	—	113	—	113